気候ネットワーク通信

KIKO NETWORK

– 第 126 号 –
2019.5.1

KIKO NETWORK 気候ネットワーク

気候ネットワークは、温暖化防止のために市民から提言し、行動を起こしていく環境 NGO/NPO のネットワーク組織として、多くの組織・セクターと連携しながら、温暖化防止型の社会づくりをめざしています。

わたしたちはめざします

人類の生存を脅かす気候変動を防ぎ、持続可能な地球社会を実現すること

- 世界の温室効果ガスを実質ゼロにする国際的なしくみをつくる
- 日本での持続可能な脱炭素社会・経済に向けたしくみをつくる
- 化石燃料や原子力に依存しないエネルギーシステムに変える
- 市民のネットワークと協働による脱炭素地域づくりを進める
- 情報公開と市民参加による気候政策決定プロセスをつくる

topics

- G20直前　試される日本の「長期戦略」「名誉ある地位」に向けて再考を
- 政府、「長期低排出発展戦略」G20大阪サミット前に策定へ～石炭火力発電全廃のビジョンがなければ、世界から失笑を買う～
- 原発と旧型石炭火力発電に多額の“補助金”が流れる最悪のしくみ「容量市場」が導入される！【容量市場問題２】
- 特効薬か劇薬か？　気候工学・ジオエンジニアリングへの懸念
- 脱炭素に向けたジャスト・トランジション（公正な移行）
- Fridays For Future京都を実施して見えた一筋の光明～世界中の若者が本気で目指す1.5℃～

【今号のメイン写真】
Fridays For Future 京都：気候正義を求めて声をあげる子どもたち（3/15）

G20 直前　試される日本の「長期戦略」「名誉ある地位」に向けて再考を

浅岡美恵（気候ネットワーク理事長）

16 歳の少女の問いかけ

スウェーデンの 16 歳の少女グレタ・トゥーンベリさんの確信の行動と言葉は、さらに人々を突き動かしている。中高校生らの毎週金曜日の未来のための学校ストライキ（Fridays for Future）は世界に広がり、日本でも 3 月に東京と京都、名古屋で若者たちが立ち上がった。

グレタさんはダボス会議や欧州議会でも、臆せず、静かに語りかける。「家が燃えている時に、うろたえない人はいない。パニックになってください」と。鋭い問いかけの神髄は、彼女たちにとって気候変動は既に、一般的な環境リスクではなく危機（crisis）そのものであり、「言葉遣いや発言内容に気を遣っている場合ではない。問題は複雑だが、解決策はシンプル。炭素予算はほんのわずかしかない」というところにある。「権限のある人はそれだけ責任も大きい」と、議員たちに自覚を促すことも忘れない。一人で行動を始めたのは、メディアが注目し、その理由が報道されることで人々が気候の危機を認識し、政治を変えていくためとも述べている。戦略家でもある。世代間の不衡平に、子どもたち自身が立ち上がりこれほどクリアに、科学的に、異を唱えたことはない。大人たちの反応に対するグレタさんの反論は、さらに鋭い。

少女の声に耳を傾ける人々

大人たちに、言葉で希望を語るだけでなくアクションを求める彼女の行動は、今や世界の知るところとなり、責任ある人々をも覚醒させつつある。国連やダボス会議がグレタさんに発言の機会を与えたのもその表れといえる。5 月に選挙を迎える EU 議会では、4 月 16 日に多くの議員がグレタさんの話にその場で応答した。議員たちの言葉を聞き入るグレタさんの表情は、彼らの本気度を推し量っているようだった。そこに、真剣な「対話」の始まりを見る。

迷走する日本の「長期低排出発展戦略」

パリ協定が始まる 2020 年を控えて、6 月に大阪で開かれる G20 サミットでは、日本の存在が試される。だが、残念ながら、ようやく明らかになった政府の気候変動に対する長期低排出発展戦略案は、2018 年のエネルギー基本計画における既視の姿にとどまった。計画策定後の IPCC1.5℃特別報告に関心を示してはいるが、日本自身の態度は明示せず、排出削減目標は据え置かれた。2030 年に石炭火力発電が 26%も占める既存のエネルギーミックスの方針を容認し、30 年以降についても「非連続」の技術革新頼みでしかない。再エネ主力電源化を実現する意思は見えず、途上国への石炭火発輸出も否定していない。その一方で、小型原子力炉開発など原子力への執着だけを突出させた日本の政治とビジネスの主流者たちの現状に、グレタさんは言葉を失うだろう。国際社会における「名誉ある地位」を占めるには程遠い。

グレタさんらは冷静に、直ちに訴えが聞き入れられることはないだろうと見越し、行動を止めないと宣言している。私たちも主張し続け、行動を続ける。それが私たちがなすべきアクションだ。

©KIKO NETWORK 2019. 5

政府、「長期低排出発展戦略」G20 大阪サミット前に策定へ
～石炭火力発電全廃のビジョンがなければ、世界から失笑を買う～

平田仁子（気候ネットワーク理事）

4 月 2 日、安倍首相の指示により設置された「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略策定に向けた懇談会（以下、懇談会）」が、「長期低排出発展戦略」についての提言を取りまとめました。これを受け政府は、日本としての長期戦略を策定し、G20 大阪サミット前に国連へ通報する予定です。

長期低排出発展戦略とは？

パリ協定の決定の下で、各国に対して 2020 年までに策定が求められている、2050 年を視野に入れた気候変動戦略。パリ協定の目標達成に向けた着実な行動実施を促進するため、長期の道筋を定め、これからの各国の具体的な政策方針を方向付けするもの。2016 年の G7 伊勢志摩サミットで、2020 年の期限に十分先立って発表すると合意。G7 で未策定なのはイタリアと日本だけとなっている。

懇談会提言：「脱炭素社会」という未来像を提示

重要なポイントは、「脱炭素社会」を最終到達点として、野心的なビジョンを盛り込むことが必要で、世界とともにカーボンニュートラルをめざそうと指摘していることです。さらに、IPCC の 1.5℃特別報告書にも触れ、パリ協定の 1.5℃目標を実現するために長期戦略を策定し、日本も世界に貢献するべきであると提言しています。積み上げで出来ることを重ねるだけでなく、明確な未来像に向かって挑戦することが重要だと述べています。

イノベーション依存・現状容認 ～古びたビジョンの塗り直しにしてはならない

ただし、そのやり方には大きな問題があります。「環境と経済の両立」を掲げながら、経済発展を犠牲にしない範囲の小手先の対応に止めてきたのが日本の環境政策の歴史でした。この提言もやはり、経済成長のための戦略作りという仕立てです。「環境と経済の両立」「イノベーション」「民間活力」「ビジネス主導」との言葉が並び、技術の例には、CCS(CO_2 回収貯留）・CCU(CO_2 回収利用）、次世代蓄電池、水素製造・貯蔵・利活用、宇宙太陽光、次世代地熱、次世代原子力、海流発電、高度化した風力発電などが挙げられています。今でも本気で宇宙太陽光を用いようとし、国民世論を無視して次世代原子力を推進しようとしているのでしょうか？これらの技術革新依存は、経済産業省や経団連が長年好んできた現状容認の古びたアプローチです。あと 10 年程度で気温上昇が 1.5℃に達するかもしれず、将来のイノベーションに期待するだけですむような余裕も時間もないという緊急事態に、即座に行動を引き上げる必要性に応えるものではありません。

日本の削減行動の引き上げを盛り込んだ戦略を

提言に欠けていることは、現在の中長期目標の見直しや、削減対策を強化する政策・対策の方向性と、日本としての脱炭素社会の姿です。まず、日本の 2050 年 80%削減という目標をパリ協定に整合するよう「実質排出ゼロ」に引き上げることは必須です。さらに、石炭火力発電の推進方針を大胆に転換する具体的な目標やビジョンを組み込めていないという重大な欠陥があるので、政府戦略では、国内での石炭火力全廃と、海外の石炭関連事業への投融資中止方針を明確にすべきです。

長期戦略へ意見を出そう～子どもたちの未来のために

政府の長期戦略では、子どもたちの未来のために、排出量の大幅削減を確実に進めるために、以下を明確に位置付けることが必要です。

- ✓ 2030 年の削減目標引き上げ(90 年比 40 ～ 50%削減)
- ✓ 脱原発
- ✓ 国内石炭火力発電 2030 年全廃
- ✓ 石炭火力海外融資の中止
- ✓ カーボンプライシングの導入
- ✓ 目標・政策の定期的なレビューと見直しのビルトイン

2050 年までの道筋づくりは現世代の私たちの責任です。パブリックコメントが行われる際には、みなさんもぜひ自分の言葉で意見を提出してみてください。

原発と旧型石炭火力発電に多額の“補助金”が流れる最悪のしくみ「容量市場」が導入される！

桃井貴子（気候ネットワーク東京事務所長）

気候ネットワーク通信の前号で、「容量市場」とその問題点を紹介した。容量市場とは、発電事業者が保有する発電所の容量（kW）を市場で取引する制度のことで、現在政府で導入に向けた準備が進められているものだ。現在、電力の設備容量が逼迫しているような状況には全くないものの、「安定供給」のため、逼迫時に備えて予め電源設備の維持費用を確保することが目的とされる。前号で指摘したように、今、容量市場を拙速に導入しなくとも、電力広域的運営推進機関（OCCTO）が将来予測する設備容量でエリア間の連系線を活用すれば予備力 8%以上を確保することができる。また、供給力不足を回避する方法は容量メカニズム以外にも他の方策がある。

しかし、すでに議論の余地なく、容量市場の導入を前提に着々と進んでおり、この春には事業者説明会が行われ、今年度からオークションが行われることになっているという。本当にこのままみすみす導入を受け入れていいのか、今回は、視点を変えて、消費者の立場からこの問題を考えていきたい。

1．巨大な国民負担
～1 世帯の負担は年間 5244 円も～

私たちはこの制度によって、どれくらいの負担をしなければならないのだろうか。

容量市場で取引がはじまると、100 万 kW 級の原発や石炭火力発電所に対して毎年約 93 億円もの費用が支払われる可能性があることを前回指摘した。今回もこの価格を前提に試算してみたい。容量市場で供給力確保分を

図 1　「容量市場」の流れ

・発電事業者は、オークションを通して kW 価値（供給力）を提供する。
・小売事業者は、オークション結果に従い、供給力確保に必要な費用を支払う。
・発電事業者は、提供した kW 価値に応じた対価を受け取る。

出典）電力広域的運営推進機関（OCCTO）資料より　筆者作成

1 億 8000 万 kW と想定すると、その総額は 1 兆 6755 億 2600 万円（A）となる。この費用は、小売事業者の負担や送配電費用に組み込まれ、最終的に消費者の負担になる。これを一世帯あたりの年間電力消費量で割り戻して考えると、年間の負担額は 5244 円（C）となる計算だ。

【一世帯あたりの負担の試算 】

1 億 8000 万 kW（設備容量）× 9307 円 /kW
＝ 1 兆 6755 億 2600 万円（A）

（A）÷ 9500 億 kWh ＝ 1.7634…円 /kWh（B）

一世帯の年間平均電力消費量（電気事業連合会 2015 年データ）2973.6kWh

2973.6kWh × （B）＝ 5244 円／年（C）

これは、あくまでも消費電力量（kWh）に一律に配分することを想定した計算であり、実際にどのように電力料金に転嫁するかは電力会社の判断となる。基本料金に一律に上乗せされるかもしれないし、大口電力使用者の負担感を少なくするため、家庭に対しての負担割合を増やすこともありうる。いずれにしても 1 兆 6755 億 2600 万円にもおよぶような多額の費用を私たちは何らかの形で電力料金として支払うことになるのだ。

2．再エネ普及には全く逆行
～再エネには容量市場のお金はまわらない～

容量市場の対象となる設備は、基本的に原発、火力、水力だ。再生可能エネルギーの固定価格買取制度(FIT) は、

©KIKO NETWORK 2019. 5

はじめから除外され、それ以外の新エネルギーは見積もり方が異なるため、事実上対象外だ。

多くの人は、今エネルギーシフトを求め、原発や火力から脱却し、再生可能エネルギーへと転換する社会を求めている。FIT も、再エネ賦課金を電力消費者全体で負担するしくみだが、これはあくまでも再生可能エネルギーの導入コストを社会全体で負担し、再エネへの転換をすすめることによって、きれいな空気や安定した気候を将来に残すために必要な未来への投資だと考えることができる。

しかし、容量市場は、原発や老朽火力発電を温存させるための費用負担にほかならない。むしろ再エネ普及の阻害にしかならない。

3．落札価格の決定も大手電力会社が主導権を握っている

容量市場の対象設備と価格決定はオークションで行われる。1 億 8000 万 kW の供給力を確保する場合は、一斉にオークションにかけられた設備のうち、安く入札された設備から落札されていき、1 億 8000 万 kW に積み上がった最後の発電設備までが対象となる。そして、その最後の発電設備が入札した価格が全体の落札価格となる。たとえ、0 円で入札していた発電設備であっても、その設備にも最後の落札価格が支払われる（図 2）。この点が、この制度の肝である。

現在、原発、火力、水力の設備容量を合計すると、2 億 3551 万 kW あり、このうち、10 電力の設備容量が 1 億 8,356 万 kW である（表1）。容量市場では、可能発電電力の合計から、所内消費電力と停止電力を差し引いた分が容量として認められるため、おそらく電力会社がかかえる電源の大半が対象となる。大規模電源をかかえる大手電力会社は、落札価格を釣り上げるような入札時の価格コントロールすら可能となる。

落札価格が決まれば、対象となる発電設備に一律に費用が支払われる。いずれにしても私たち消費者はたとえ電力会社を切り替えたとしてもこの費用負担から逃れられないのだ。

表 1　日本の発電設備
（容量市場の対象となりうる原発、火力、水力の合計）

発電設備	設備容量	出典
原発	1,542 万 kW	再稼働 9 基 ＋設置変更許可 6 基分
石炭	4,654 万 kW	電力調査統計 2018 年度
LNG	8,144 万 kW	電力調査統計 2018 年度
石油	3,273 万 kW	電力調査統計 2018 年度
その他火力	981 万 kW	電力調査統計 2018 年度
水力	4,957 万 kW	電力調査統計 2018 年度
合計	23,551 万 kW	
うち 10 電力の設備	18,356 万 kW	電気事業連合会 infobase2018

出典）筆者作成

図 2　容量市場のオークションの考え方

出典）電力広域的運営推進機関 第 10 回 容量市場の在り方等に関する検討会資料 3

● 容量市場の導入に反論の声を上げよう！

大きな国民負担を強いる制度がまもなく導入されようという状況にもかかわらず、残念ながらほとんど反論の声も上がっていない。というよりも、制度の導入を多くの人がほとんど気づいていない。パブリックコメントもなく、意見提出の窓口もない。知らないうちに電気代が上がり、その費用は将来の環境に大きな負荷を残す原発・石炭に流れていく、とんでもないしくみが導入される。それに対して「ボーッと生きてんじゃねーよ」と誰かが叱ってくれるわけでもない。再エネの賦課金の導入の時とは真逆で、大手メディアは全く採り上げていない。

多くの人に伝え、みんなで声を上げよう！

「容量市場に反対するネット署名」を近日実施予定！
（気候ネットワークのウェブサイトにも掲載予定です）

特効薬か劇薬か？　気候工学・ジオエンジニアリングへの懸念

伊与田昌慶（気候ネットワーク主任研究員）

2019 年 5 月には IPCC 総会が京都で開催されます。懸念が高まってきている気候工学（ジオエンジニアリング）についてこの機会に考えてみましょう。

気候工学（climate geoengineering）とは

気候工学とは、気候変動を緩和するため、気候や大気や海などの地球システムを大規模かつ人為的に操作することを指します。その代表的な手法は、下表にまとめた通りです。

気候工学が議論されるようになったのは、省エネや再エネなどの「ふつうの対策」だけでは危険な温暖化を避けられない可能性があるから、とされます。確かに、現在の各国の排出削減目標はパリ協定の 1.5 ～ 2℃目標に遠く足りず、このままでは気候危機は避けられないという現実は重く受け止める必要があります。

他方、気候工学がうまくいく見通しも立っていません。IPCC 第 5 次評価報告書には「…提案されているジオエンジニアリング手法の全てにはリスクと副作用が伴う。SRM と CDR はともに科学的理解の水準が低いため、これ以上の結果はまだ予想できない。」とあります。

さらに、気候工学の熱心な推進者は米国やサウジアラビアに多く、過去に地球温暖化の懐疑論を唱えてきた論者と重なる部分もあるため、本当は化石燃料を使い続ける口実がほしいだけではないか？との不信感を招いています。

なお、日本国内では、経済産業省や環境省などが気候工学のひとつに分類されうる CCUS などを推進しています。政府は、このような技術のイノベーションによって将来の経済成長につなげたいとの思惑があるようです。

気候工学への批判

他方、研究者や環境 NGO などから、数多くの批判や懸念が提起されています。

表　気候工学の代表例

分類	温室効果ガス（CO_2 等）の除去 Greenhouse Gas Removal（GGR）， Carbon Dioxide Removal（CDR）	太陽放射管理 Solar Radiation Management（SRM）
概要	化石燃料の燃焼などによって排出された温室効果ガス（CO_2 等）を大気中から除去する。効果を発揮するには少なくとも数百年貯蔵されなければならない。	地球に到達する太陽光を減らす、地球の反射率を増やす等の方法によって、地球に出入りするエネルギーの流れを管理することで、熱量を下げる。海洋酸性化対策にはならない。
技術の例	・海洋肥沃化（OF: Ocean Fertilization）…海に鉄を散布することなどによって海中生物の光合成を促し、CO_2 吸収を進める。海洋生態系への影響が懸念される。 ・炭素回収貯留（CCS: Carbon Capture and Storage）…化石燃料燃焼時に排出される CO_2 を工学的に回収し、貯留する。回収した CO_2 を利用する炭素回収利用貯留（CCUS: Carbon Capture Use and Storage）という考え方も。多くのエネルギーとコストがかかる。海洋貯留の場合は海洋酸性化のリスクもある。 ・バイオ CCS（BECCS: Bioenergy with Carbon Capture & Storage）…大気中の CO_2 を吸収する植物をエネルギー源として、その際に排出される CO_2 を回収・貯留する（マイナス排出になる）。	・成層圏エアロゾル注入（SAI: Stratospheric Aerosol Injection）…成層圏にエアロゾル（硫酸の微粒子等）を散布することで寒冷化の効果を得る。他の気候工学の手法と比べると比較的費用が少なくて済むとの見解もあるが、継続的な実施が必要。SAI に温室効果ガスを減らす効果はないため、いったん開始したあとに何らかの理由で中断せざるをえなくなった場合、短期間で急激な気温上昇を招く恐れがある。 ・海洋上の雲の白色化（MCB: Marine Cloud Brightening）…雲量を人為的に操作してより多くの太陽光を宇宙に反射し返すようにする。海水を海洋上の雲に向けて吹き上げる等の方法が提案されている。

出典：Geoengineering Monitor 等より筆者作成

©KIKO NETWORK 2019. 5

第１に、そもそも実現不可能という指摘です。現時点では、気候工学は、実施できる段階にありませんし、そうなる見込みもたっていません。

第２に、地球・周辺の環境への悪影響です。気候工学によって、生態系や人類社会に悪影響を及ぼす可能性があります。特に、SAI は、将来的に何らかの理由で実施できなくなった場合、10 ～20 年という短期間に急激で破滅的な気温上昇を招くリスクがあります。

第３に、民主的なガバナンスが困難という点です。ごく一部の先進国のごく一部の科学者や企業の手に地球の気候全体をコントロールしうる気候工学の実施を委ねてよいのか、仮に委ねるとしてもどうやるのか、という問題です。

第４に、費用の問題です。省エネや再エネは投資回収が見込まれますが、気候工学は持ち出しであって投資回収は不可能です。安価な手法もあるとの見解もありますが、比較対象や割引率次第で、一概に安価とは言えません。外部コストを考慮に入れれば、費用が想定よりも膨れ上がる恐れもあります。

第５に、国際平和への脅威です。天候パターンを改変できるようなある種の気候工学は兵器に転用されるリスクがあるとされています。この観点からは、研究を進めること自体に問題があることになります。

気候工学をめぐる国際社会の対応

気候変動枠組条約（UNFCCC）の COP のサイドイベントなどで気候工学のリスクについて議論されてきました。しかし、排出削減の具体策について各国の裁量に任せている UNFCCC のプロセスでは、現時点では気候工学の実施を奨励したり禁じたりする決定はありません。他方、2010 年の生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10 名古屋会議）は、科学的知見の不足などを理由に、海洋肥沃化を念頭に、気候工学の一時凍結（モラトリアム）を求める決定を出しています。

2019 年３月にケニアで開催された国連環境総会（UNEA）でも気候工学に関する議論がありました。全く国際管理やルールのない状態で気候工学の実験が進められていることを問題視したスイスなど 10 ヶ国以上が、気候工学の科学的知見やリスク、不確実性等について評価し、国際管理のやり方について検討することを求める提案をしたのです。しかし、報道によれば、米国とサウジアラビア、日本やその他の国々が反対し、合意が得られませんでした。

気候工学の議論にどう向き合うか？

気候工学の実施や研究には賛否両論あります。気候工学の研究に補助金を充てることや、実際の自然環境で実験することを禁止すべきという主張もあります。気候工学よりも、脱化石燃料と再エネ 100％への転換という「ふつうの対策」にこそ限られた資源を割り当てるべきという考えもあります。

気候ネットワークを含む世界の気候変動 NGO は、特効薬になる保障もなく、劇薬となるリスクが大きい気候工学には重大な懸念を持っています。日本政府は、すでに商業運転されている再エネには抑制的である一方、気候工学のような、リスクの大きい未知の技術には積極的です。危険な賭け事よりも、堅実な再エネや省エネにこそ「投資」すべきではないでしょうか。

手段に過ぎないはずの技術が目的化し、逆に技術のために人々が犠牲になる…そのような光景は、私たちは原発問題ですでに目にしてきたのではないでしょうか。

参考文献・ウェブサイト

IPCC 第５次評価報告書第１作業部会　よくある質問と回答「FAQ7.3　ジオエンジニアリングは気候変動に対抗できるか？副作用はどうなのか？」
https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/ipcc/ar5/index.html

ジオエンジニアリング・モニター
http://www.geoengineeringmonitor.org/

江守正多『異常気象と人類の選択』角川 SSC 新書、2013 年

杉山昌広『気候工学入門　新たな温暖化対策ジオエンジニアリング』日刊工業新聞社、2011 年

脱炭素に向けたジャスト・トランジション（公正な移行）

脱炭素に向けた大転換の時代を迎え、産業構造や雇用に関する変化は不可避です。そこに必要なことが「ジャスト・トランジション（公正な移行）」です。その背景や動向について、国際労働機関（ILO）の「Greening with jobs WORLD EMPLOYMENT SOCIAL OUTLOOK 2018」から紹介します。

気温上昇を２度未満に抑える活動は、新たな雇用を創出する

2015 年のパリ協定は地球の平均気温上昇を産業革命前から 2℃未満に抑えようというもので、各国がこの目標を達成し、さらに気候変動によるあらゆる影響に対して柔軟に対応できることを目的としている。

グリーン経済への移行は、石炭や、エネルギーへの依存が強い産業において雇用を減少させるが、新たな、そしてそれ以上の雇用促進につながる。エネルギー製造・使用における対策は、グリーン経済への移行を図ることによって 600 万人の職を一旦失うが、2400 万人もの新たな職を生み出す。エネルギーミックスの変化や、電気自動車の普及、建物のさらなる省エネなど様々な持続可能な対策を取り入れることによって、世界中で 1800 万人もの職が純増することになる。

職業は、健全で安定的な環境とそこから持たらされる恩恵に大きく左右される

職業という観点からは、環境のサステイナビリティはが重要である。人間活動によって引き起こされている自然災害の頻度と強度の増大は、既に生産性を著しく低下させている。2000 年から 2015 年に、人間活動が引き起こした自然災害は、年間にすると労働生産力を 0.8% 低下させている。予測されている気温上昇は熱中症などの症状を引き起こし、2030 年までに世界的に労働時間を 2.0 時間減らすと見られ、途上国の農業に従事する全ての人に大きく影響してくる。気候変動に対応する対策が取られなかった場合の損害は、GDP の成長を妨げるだけでなく、生産性や労働環境の悪化に繋がる。大気、水、土壌汚染などの環境の悪化は労働者の健康だけでなく、収入、食料と燃料の安定や生産性に関わってくる。これらの悪影響は、環境の変化に伴った職業的安全や健康対策、社会保障の充実などの対策によって回避できる。

労働において、持続的環境への移行は重要な課題である

現在、およそ 12 億の職が健全な環境の維持とマネージメントに依存している。それらは主に農業、漁業、森林業など大気や水の浄化、受精や受粉、土壌の再生のような自然のプロセスに頼る職業が多く、それらの仕事は気温上昇による変化や台風、洪水、強風などへの対策を必要とする。環境が悪化していくことはこれらのエコシステムを脅かし、さらにそのエコシステムに依存する職をも脅かす。環境悪化の労働への影響は、一番脆弱な労働者にとって深刻な事態である。低所得の国、または小島嶼国の労働者、過疎地の労働者、貧困に喘ぐ人、先住民や部族出身者など脆弱な人々が気候変動の影響を一番に受けることになる。グリーン経済への移行は、地球にとって喫緊の課題であるだけでなく、適切な労働（ディーセント・ワーク）の改善とも両立できる。

ジャスト・トランジションは、労働と環境の課題解決を通じて、ディーセント・ワークの可能性を増やす

経済をよりグリーンにしていくことは経済成長と雇用の両方の側面にポジティブな効果をもたらすと考えている。パリ協定によって推奨されている1.5℃シナリオでも、ポジティブな結果につながるはずである。

環境に関する法律や規則、政策などに労働的課題を含むものは、環境目標を掲げているディーセント・ワークの課題と統合することができる。社会保障プログラムや、技術開発プログラム、マクロ経済政策や、法的枠組みに関しても同じことが言える。すでに統合が図られていることもあるが、まだシステム的にも全世界的にもなっていない。公正な移行は全ての労働者に影響があるが、移行によってもたらされる包括的な成長とディーセント・ワークを確実にするためにも普遍的な人権と保護が重要である。

©KIKO NETWORK 2019. 5

特別寄稿

Fridays For Future 京都を実施して見えた一筋の光明 ～世界中の若者が本気で目指す 1.5℃～

塚本悠平（Fridays For Future 京都呼びかけ人）

世界を揺るがした Fridays For Future

2019 年 3 月 15 日、世界 120 カ国で一斉に Fridays For Future（未来のための金曜日）が実施されました。これは気候変動が深刻化する未来を憂う若者たちが、金曜日に学校を休んでデモを起こし、大人たち・世界の指導者たちに気候変動対策の強化を促すための、気候行動です。その発起人となったのが、昨秋よりスクール・ストライキで気候変動対策の強化を訴えるスウェーデンの 16 歳の少女グレタ・トゥーンベリさんの行動です。本稿では、私が Fridays For Future（以下 F4F）を京都で実施した体験を基に、その様子を紹介するとともに、今後の展望を記します。

京都・八坂神社前で行進する若者達

足下の京都から気候行動を起こす

私は、京都の大学院に通う学生です。気候変動問題に大きな関心を寄せており、その解決のために 3 年ほど活動してきました。3 月に世界同時で気候行動を起こすということを聞きつけ、居ても立ってもいられず京都議定書の誕生の地である京都でも実施しようと、「Fridays For Future 京都」（F4F 京都）を呼びかけました。不十分な日本の気候変動対策を 1.5℃目標に沿った形にシフトするために必要な事のひとつである、そのように認識していました。まずは準備のための協力者集めや、各国のスクール・ストライキに関する記事を読み漁りました。それから、公共機関への届出、メンバー集め、会議のセッティング、チラシ配り、当日の司会まで全てこなしました。世界各国で活動している仲間の活躍を見聞きしていると、情熱を持って取り組むことができました。熱心な協力者達のおかげで、当日は当初の見込み人数である 20 人を大きく超え、100 人ほどの若者が参加してくれました。参加者それぞれが、「私たちが未来だ。京都から脱炭素を！」等のメッセージが書かれたプラカードを掲げながら、京都市役所前から河原町通、四条通を歩き多くの沿道にいる人々にアピールしました。参加していた若者達が大きく声を挙げ、力強く行進している姿を見て心強く思ったものです。メディアからの取材もあり、気候変動対策の緊急性を帯びたメッセージを世に発信することに成功したと言えるでしょう。

しかし、課題は山積です。最も大きな反省点は、日本の気候変動対策を大きく後押しするほどの社会的反響を呼ぶ結果には、全くならなかった事です。アクション終了後には、次回以降更に大きな社会的インパクトを生み出せるよう、参加メンバーで会議を行いました。「歩くルートやその目的地をより熟慮すべきだ。世論をより喚起するため、もっと人数を集める必要がある」、その他多くの課題やアイディアが出されました。それらを踏まえて、今年 5 月 24 日（金）に開催予定の第二回世界一斉実施 F4F に、京都からも参加することとなりました。

継続が社会変革を起こす

今回の F4F 京都は、3 つの社会的インパクトをもたらしました。若者が、本気で気候変動による影響を憂慮していることを、メディアを通じて上の世代に痛烈に訴求したこと。若者による社会変革の大いなる可能性を提示したこと。現在選挙・被選挙権を持たない若者が政治参画できる場を、若者自らが作り出したことです。それらは、世界平均気温上昇を 1.5 度未満に本気で抑えるための、大いなる一歩となるでしょう。ここで改めて、忘れてはならない事は、警鐘を鳴らし続けることです。短期的な活動が、社会を即座に変えることは難しいでしょう。ましてや気候変動は、特に長期にわたる問題です。それを世界中で活動を続ける若者達は再認識する必要があると考えます。しかしながら、1.5℃目標達成の道筋が明確に見えるまで、世界中の若者達による行動は止まることはないでしょう。私達には、気候変動防止という緊急的かつ壮大な目的があるのですから。

各地の動き

各地のイベント情報

東京

▌e シフトセミナー：パリ協定に基づく日本の 2050 年長期戦略―持続可能社会への具体的な道筋を　原発・石炭火力は論外、不確実なイノベーションよりシステム・チェンジを

○日時：5 月 9 日（木）14:30 ～ 17:00
○場所：衆議院第一議員会館　多目的ホール（国会議事堂前駅・永田町駅）
○登壇者：小野寺ゆうり（FoE Japan）、平田仁子（気候ネットワーク）、松久保肇（原子力資料情報室）、松原弘直（環境エネルギー政策研究所）、明日香壽川（東北大学）　ほか
○主催：e シフト（脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会）
http://e-shift.org/　E-mail：info@e-shift.org　TEL：03-6909-5983

京都

▌地域企業のための再生可能エネルギー 100% セミナー ～自然エネルギー 100% 企業の事例から学ぼう～

○日時：5 月 20 日（月）14:00 ～ 16:30（受付 13:30）
○会場：京都経済センター　会議室 7-A（7 階）
○事例報告：アスクル株式会社、有限会社糺書房、京都府地球温暖化防止活動推進センター
○参加費：無料
○主催：京のアジェンダ 21 フォーラム
○問合せ：TEL：075-647-3535　FAX：075-647-3536　Email：agenda@ma21f.jp

東京

▌足温ネット総会 2019 記念シンポジウム～電気代をダイエットするしくみを作る～

○日程：5 月 25 日（土）13:30 ～ 16:30
○会場：タワーホール船掘　401 会議室（江戸川区）
○登壇者：磐田朋子（芝浦工業大学）、藤川まゆみ（上田市民エネルギー）、奈良由貴（足温ネット）ほか
○資料代：500 円
○主催・申込み：足元から地球温暖化を考える市民ネットえどがわ
○問合せ：E-mail：info@sokuon-net.org

奈良

▌講演会「パリ協定・ＣＯＰ２４以降の国際動向」

○日時：5 月 30 日（木）13:30 ～ 15:30（開場 13:00）
○会場：ならまちセンター　3 階会議室 2・3・4　（近鉄奈良より徒歩 10 分　猿沢池近く）
○講師：早川光俊氏（地球環境市民会議（CASA）専務理事）
○資料代：500 円　　○定員：90 名
○主催：特定非営利活動法人サークルおてんとさん
○申込み・問合せ：TEL 090-3846–2766（宮田）　Email：otentosan02@yahoo.co.jp

大阪／愛知／東京

▌「みどりの遺言」セミナー

○日時：6 月 29 日（土）13:30 ～ 15:30
○会場：大阪：大阪弁護士会館　会議室 920
名古屋：ウインクあいち　会議室 1207
東京：地球環境パートナーシッププラザ　セミナースペース
○講師：遺言・信託に精通した日本環境法律家連盟（JELF）弁護士
○参加費：無料
○定員：30 名
○主催：一般社団法人 JELF「みどりの遺言プロジェクト」
○申込み・問合せ：TEL：052-459-1750　Email：midori@green-justice.com

フォーラム　2050 年脱炭素ビジョンを語る～ IPCC の科学とパリ協定

2050 年の脱炭素社会はどのような姿なのでしょうか？ それをどうめざすべきなのでしょうか？ IPCC の科学的知見を踏まえつつ、ユース、エネルギーの専門家、環境金融アナリスト、労働組合など、各界のリーダーから「2050 年脱炭素ビジョン」の報告があります。
◯日時：5 月 12 日（日）　13:30 ～ 17:15（開場 13:00）
◯会場：メルパルク京都　（京都市下京区）　会議場 C（6 階）
◯内容：講演「IPCC1.5℃特別報告のメッセージ（仮題）」
　　甲斐沼美紀子さん（地球環境戦略研究機関 研究顧問）
　特別報告「ドイツの脱炭素ビジョン（仮）」（逐次通訳）
　　ヴェルナー・ケーラー総領事（大阪・神戸ドイツ連邦共和国総領事館）
　ディスカッション「2050 年脱炭素ビジョンを語る」
◯参加費：会員・学生無料、一般 500 円
◯主催・問合せ：気候ネットワーク　詳細：https://www.kikonet.org/event/2019-05-12/

2019 年度　気候ネットワーク総会

◯日時：6 月 22 日（土）　15:00 ～ 16:30（予定）
◯会場：コープイン京都　201 室　（京都市中京区）
◯議題：2018 年度の活動・収支報告、2019 年度活動案・予算案、他
＊正会員の方にはメールまたは郵送でご連絡します。

気候ネットワーク会員・サポーター交流会

4 月 19 日に気候ネットワーク設立から 21 年になりました。これまでのご支援・ご協力へのお礼を込めて交流会を開催します。気候ネットワークへのご要望やご意見もお聞かせください。
◯日時：6 月 22 日（土）　17:00 ～ 19:00
◯会場：コープイン京都内　（京都市中京区）
◯参加費：3000 円　（食事込み）　　◯定員：50 名　要事前申込み
◯主催・問合せ：気候ネットワーク京都事務所

セミナー「脱炭素シナリオ・ビジョン　岡山」開催

2050 年脱炭素シナリオ・ビジョン実現に向けて全国・岡山でのシナリオについて解説します。
◯日時：5 月 26 日（日）15:00 ～ 17:00（予定）
◯会場：オルガホール（岡山市）　スタディ（4 階）
◯講演：「岡山の脱炭素の可能性を探る（仮）」歌川学（産業技術総合研究所）
◯参加費：無料
◯共催・問合せ：おかやまエネルギーの未来を考える会、気候ネットワーク

G20 大阪市民サミット、準備が本格化

6 月に開催される G20 大阪サミットに向けて、市民サミットの準備が本格化しています。気候ネットワークも実行委員として参加していて、環境・気候変動・エネルギー分科会を担当しています。4 月 13 日に総会と分科会ポスターセッションが開催され、4 月 19 日には CASA と気候ネットワークが企画運営を担当し、関連セミナー「脱炭素と持続可能なエネルギーの未来へ向かって」を大阪で開催しました。最新情報は随時ウェブサイトなどでお知らせします。
G20 大阪市民サミットの概要：◯期日：6 月 25 日（火）、26 日（水）
　　◯会場：PLP 会館（大阪市北区）
　　◯主催：G20 大阪市民サミット実行委員会

スタッフからひとこと

桃井

今、花粉の少ない杉の開発が進んでいるんだとか。でも山に新たな杉を植え替えるのではなく、杉の山を広葉樹林にしていく方が根本的な解決になるのでは？その方が土砂崩れなど防災的にも良いと思うのですが・・・・。（花粉症患者・桃井）

江刺家

宮城県の地元紙・河北新報の昨年の採用試験に、石炭を含む火力発電について出題されていました。石炭火力問題は当然知っているべき事柄として捉えられているということですね。正解率はどれくらいだったんでしょう？気になります。

鈴木

JICA 支援のインドラマユ石炭火力発電所計画に反対しているインドネシアの住民が来日。現地の話を聞いたり、被害の写真を見たりするにつけ、なぜ現地に喜ばれる「支援」にお金を使えないものかと心が痛む…

豊田

山に行きたいです。昨年はキャンプ、今年は山デビューを検討中です。できれば犬と一緒にですが、本格的な登山は難しいので、まずはハイキングがてら楽しみたいものです。

廣瀬

結果を残すって本当に大事ですよね。エコチャレの参加者は京都市だけで 10 万人を超え、そろそろ結婚するこどもたちもでてくる時期になってきました。またみんなの笑顔に出会えるのが楽しみです。

深水

おそまきながら、この度新しくスタッフに加わりました。これまで 10 年間、エコチャレを通じてめいっぱい小学生に温暖化防止を伝えてきました。これからも和顔愛語を心がけていきますので、お気軽にお声がけください。

伊与田

とつぜんですが今春から、某大学で「地球環境問題」、某大学院で「環境 NGO 研究」という講義を担当することになりました。学生時代、講義を受けるときは面白くない！とかわかりにくい！とか、好き勝手に言いたい放題文句を言ってましたが、10 年ごしのブーメラン…。

田浦

幸運にも、4 月 19 日に気候ネットワーク設立から 21 年を迎えました。これまでの成果や課題をはなせば長くなりますが、みなさまからのご支援に心から感謝申し上げます。『国境のない生き方』を参考に、国境のない活動を続けていきたいと思います。

山本

パリ協定長期戦略懇談会において、3 名の委員から石炭火力に関して「長期的な全廃」の当初案を「引き下げ」に書き換えを要求したのだとか。脱石炭を遅らせることが、子どもたちの MIRAI を奪うことに気付いてますか？

次の方から寄付をいただきました。誠にありがとうございました。

西里 久利、山 和孝、根岸 哲夫、酒井 直彦、佐藤 和、森口 文明、岡本 千恵子、木村 智信、住田 ふじえ、片岡 直樹、長谷 博幸、伊与田 徳松、株式会社 DLX、安達 宏之、妹尾 瑤子、藤田 知幸、聖心女子大学、中須 雅治、森崎 耕一、Stefan Sali

（順不同・敬称略 2019 年 3 月～ 4 月）

気候ネットワーク通信 126 号　2019 年 5 月 1 日発行（隔月 1 日発行）

発行責任者：浅岡美恵　編集／ DTP：田浦健朗、豊田陽介、山本元、武藤彰子

認定特定非営利活動法人　気候ネットワーク　http://www.kikonet.org

【京都事務所】
〒 604-8124 京都市中京区帯屋町 574 番地高倉ビル 305
Tel:075-254-1011/Fax:075-254-1012
E-mail:kyoto@kikonet.org

【東京事務所】
〒 102-0082 東京都千代田区一番町 9-7 一番町村上ビル 6F
Tel:03-3263-9210/Fax:03-3263-9463
E-mail:tokyo@kikonet.org

facebook, twitter からアクセス！

Twitter：@kikonetwork
facebook：http://www.facebook.com/kikonetwork

Facebook へはこちら
QR コードから ▶▶▶

オンラインでクレジットカードによる会費や寄付の支払いが出来ます。より一層のご支援をよろしくお願い致します。

寄付・会費等のお支払は以下の口座にお願いします。

郵便口座　00940-6-79694（気候ネットワーク）　ゆうちょ銀行振込口座　当座　099 店　0079694
銀行口座　滋賀銀行　京都支店　普通預金　940793（特定非営利活動法人気候ネットワーク）
近畿労働金庫　京都支店　普通預金　8789893（気候ネットワーク）

再生紙に風力発電による自然エネルギー（19.8kWh）で印刷しました。